

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	総務部行政管理課	直通電話	72-3151	事業コード	701060115	課内	23	作成日	平成15年8月5日
		担当者	寺内 完		担当課長	細川 修次		担当部長	白井 俊

1 事業のアウトライン

1) 事業名	職員住宅管理事務	開始年度	不明	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度	H14										
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>7010601</td> <td>その他/その他</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	7010601	その他/その他				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
7010601	その他/その他												
3) 個別計画での位置付け													

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	住宅確保の難しい職員とその同居家族に住宅を提供するため。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	職員とその同居家族が、市が行う必要かつ最低限の維持管理により、職員住宅に居住ができるようにする。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	市が確保した職員住宅に対し、職員からの申込みを受けて、入居の許可を行う。 で許可を受けた職員とその同居家族に対し職員住宅を提供し、月々住宅使用料を市に納入してもらう。 入居者からの要請により、職員住宅の修繕などの維持管理を適正に行う。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	職員住宅使用料の見直し:職員住宅の一つである公団住宅の職員の使用に係る負担額を、月額33,270円から月額47,943円に改定した。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	職員住宅の提供については、市役所庁舎(旧役場庁舎)が本町地区におかれていたとき(その周辺に賃貸住宅などがない。)に、住宅の確保が難しい時代(石狩市内に賃貸住宅があまり存在しない。)とあいまって開始した。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	特になし
7) 評価中間公表への市民意見	職員住宅の今後のあり方についての検討は、経過措置期間が終了した段階ではなく、期間中に行って結論を出し、期間終了後速やかに実行すべきである。

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	8,999	9,035	9,479	9,043	職員住宅管理費: 公団使用料	8,807
2) その他の間接経費(千円)					職員住宅管理費: 修繕費・委託料	637
3) 従事正職員の人件費(千円)	740	747	742		職員住宅管理費: 火災保険料	35
総事業費(1~3の合計;千円)	9,739	9,782	10,221		H14主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	5,523	5,311	5,420		職員住宅貸付収入	4,801
市民一人当たり一般財源使用額(円)	100	96	97			
事務に従事した正職員のべ人数	0.09人	0.09人	0.09人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
職員住宅修繕回数(件)	目標値	未設定	未設定	未設定	目標は必要に応じて修繕を行うため設定できない。
	実績値	9	6	10	
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：職員住宅管理事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
職員住宅入居数(戸)	目標値	15	15	15	15	目標値：入居可能戸数	入居申込書
	実績値	11	12	12	目標レベル		
	達成率	73.3%	80.0%	80.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	職員住宅について職員の要請に基づき必要な修繕を行っていることから、事業活動については概ね良好である。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	住宅確保の難しい職員に対して必要に応じて職員住宅を提供しているが、民間の賃貸住宅の充実等によりその必要性は年々低下してきている。また、職員住宅に3戸の空部屋があることからその有効性についても疑問がある。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	この事業が発足した当初は、住宅事情が現在と異なり、住居の確保が容易に出来ない状況にあったが、現在は、住居の確保も容易なことから、この事業に対する市の関与については、疑問がある。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	職員住宅に空部屋を有しており、入居予定が無いにもかかわらず、市がその費用を負担することなどこの事業内容の妥当性に疑問がある。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	D	[最終評価]	D (前年度)
	平成14年度の職員住宅の維持管理については、良好に行われているが、事業の観点別評価に記載のとおり、事業の総合評価としては問題がある。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	平成14年度に職員住宅(公団住宅)の使用料の見直しを行い、現在その使用料の経過措置を行っており、その経過措置(平成16年度まで)が終了する段階で、職員団体などの関係機関と調整を行い、制度の見直しを検討する。
最終評価	市民意見に沿って協議を進めており、期間終了後に実行するべく取り進める。

9 平成16年度の方向性

事業規模	*; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
		現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向				
現状維持	*			
縮小方向				
統合				
休・廃止				
上についての説明				